

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2023年2月14日

上場会社名 田中建設工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1450 URL <https://www.tanaken-1982.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 中尾 安志
 問合せ先責任者（役職名） 専務執行役員管理本部長（氏名） 貝原 利明 (TEL) 03(3433)6401
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,169	22.3	1,610	47.8	1,630	47.8	1,010	47.3
2022年3月期第3四半期	7,494	16.5	1,089	△4.5	1,103	△5.1	686	△4.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第3四半期	232.40		—					
2022年3月期第3四半期	157.81		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,364	6,135	65.5
2022年3月期	7,050	5,439	77.1

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 6,135百万円 2022年3月期 5,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	73.00	73.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				73.00	73.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,730	19.4	1,880	32.6	1,900	32.4	1,250	29.2	287.39

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

3. 業績予想の修正につきましては、本日（2023年2月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	4,349,800株	2022年3月期	4,349,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	349株	2022年3月期	313株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	4,349,464株	2022年3月期3Q	4,349,487株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する状況のもと、ワクチンの普及などにより経済活動が徐々に正常化に向かっている一方で、世界的なサプライチェーンの混乱による需給バランスの崩れが未だ解消には至っておらず、依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界におきましては、建築受注が回復傾向にあるものの、資材調達への懸念が高まっているうえ、建設技能労働者の需給が依然として逼迫しており、コスト面で不安の残る状況が続いております。そのような中で当社が専業とする解体工事におきましては、高度経済成長時代に建築された建物の維持・更新時期の到来に伴う老朽化建物の増加、ネット社会到来に伴う産業構造の変化、市街地再開発、マンション建替え案件の活発化を背景に、引き続き堅調な受注環境が続いております。

当社は、2020年5月に中期計画TANAKEN“ビジョン100”を策定し、中期計画で謳った“当社の確固たる企業基盤の構築”と“当面の売上目標100億円の早期達成”に目途を付ける期と位置付け、営業力の更なる強化、施工管理及び現場バックアップ体制の強化、人員計画の早期実現などの主要施策の着実な実施により当社の足腰を強化しつつ業容の拡大と企業価値の向上を目指しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は9,169,205千円（前第3四半期累計期間比22.3%増）、営業利益は1,610,765千円（同47.8%増）、経常利益は1,630,432千円（同47.8%増）、四半期純利益は1,010,808千円（同47.3%増）となりました。売上面では豊富な手持ち工事が順調に消化できたことにより、同期間比で大きく増加しております。それに伴い利益面でも同期間比で大きく増加しております。

なお、当第3四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への大きな影響は見られておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて2,226,071千円増加し、8,090,074千円になりました。主な要因は、完成工事未収入金の増加3,711,936千円、電子記録債権の増加35,456千円、受取手形の増加25,128千円及びその他の増加146,137千円が生じた一方で、現金及び預金の減少1,704,022千円が生じたことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて87,814千円増加し、1,274,209千円になりました。主な要因は、投資有価証券の増加15,925千円及びその他の増加91,613千円が生じた一方で、建物の減少10,966千円が生じたことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて1,636,580千円増加し、3,147,345千円になりました。主な要因は、短期借入金の増加900,000千円、工事未払金の増加446,664千円、未払法人税等の増加160,990千円、未成工事受入金の増加100,125千円及び未払消費税等の増加43,765千円が生じた一方で、賞与引当金の減少12,068千円が生じたことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べて18,875千円減少し、81,522千円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少20,416千円が生じたことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて696,180千円増加し、6,135,415千円になりました。主な要因は、利益剰余金の増加693,296千円並びにその他有価証券評価差額金の増加2,956千円が生じたことによるものです。なお、利益剰余金の増加693,296千円は、四半期純利益の計上による増加1,010,808千円並びに配当金の支払による減少317,512千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、第3四半期累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2022年5月13日に公表した予想数値を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(2023年2月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,976,132	1,272,109
受取手形	13,700	38,828
電子記録債権	254,870	290,326
完成工事未収入金	2,348,950	6,060,886
未成工事支出金	39,925	48,144
前払費用	26,418	29,635
その他	204,006	350,143
流動資産合計	5,864,002	8,090,074
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	300,834	289,868
構築物（純額）	4,394	3,997
車両運搬具（純額）	4,966	3,836
工具、器具及び備品（純額）	16,957	18,108
土地	595,054	595,054
有形固定資産合計	922,207	910,864
無形固定資産		
ソフトウェア	9,556	9,269
ソフトウェア仮勘定	16,385	16,385
その他	434	434
無形固定資産合計	26,376	26,088
投資その他の資産		
投資有価証券	174,376	190,301
繰延税金資産	35,321	27,227
その他	29,763	121,377
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	237,811	337,256
固定資産合計	1,186,395	1,274,209
資産合計	7,050,397	9,364,284

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,087,149	1,533,814
短期借入金	—	900,000
未払費用	57,832	61,781
未払法人税等	233,837	394,828
未払消費税等	57,535	101,301
未成工事受入金	3,616	103,742
預り金	16,252	15,082
賞与引当金	24,092	12,023
その他	30,448	24,771
流動負債合計	1,510,765	3,147,345
固定負債		
退職給付引当金	32,649	34,191
役員退職慰労引当金	61,361	40,944
その他	6,387	6,387
固定負債合計	100,397	81,522
負債合計	1,611,163	3,228,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金	249,156	249,156
利益剰余金	4,851,491	5,544,787
自己株式	△616	△687
株主資本合計	5,397,187	6,090,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,047	45,003
評価・換算差額等合計	42,047	45,003
純資産合計	5,439,234	6,135,415
負債純資産合計	7,050,397	9,364,284

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	7,494,356	9,169,205
売上原価	5,862,978	7,010,586
売上総利益	1,631,377	2,158,619
販売費及び一般管理費	541,566	547,853
営業利益	1,089,811	1,610,765
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,269	9,186
受取賃貸料	10,672	10,672
その他	1,123	1,429
営業外収益合計	19,065	21,287
営業外費用		
支払利息	2,078	519
賃貸収入原価	1,081	1,100
支払補償費	2,500	—
営業外費用合計	5,660	1,620
経常利益	1,103,215	1,630,432
特別損失		
固定資産除却損	210	—
固定資産売却損	200	—
特別損失合計	411	—
税引前四半期純利益	1,102,804	1,630,432
法人税、住民税及び事業税	402,030	612,834
法人税等調整額	14,392	6,789
法人税等合計	416,422	619,624
四半期純利益	686,381	1,010,808

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。